

イデックスオイルレポート ~For a week~

2022/11/18作成 (株)新出光

【概況】<ポーランド東部へミサイル着弾~FRBの大幅利上げ継続>

●11日、中国政府は11日、感染対策として入国者に義務付けているホテルでの隔離期間を、従来の7日間から5日間に短縮するなどの規制緩和策を発表しました。この発表を受けて、同国の経済活動活性化に伴い、エネルギー需要が拡大するとの観測が広がり、買いが優勢となり相場は88.96ドルへ反発しました。

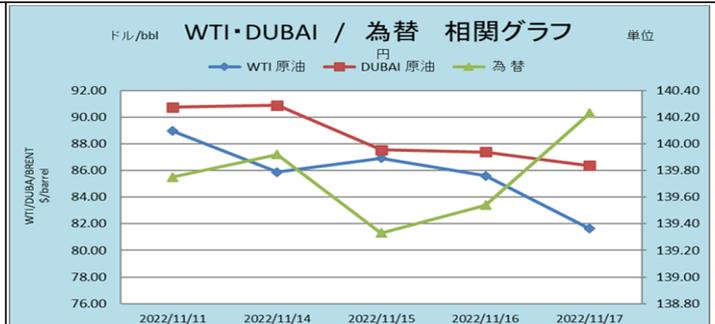
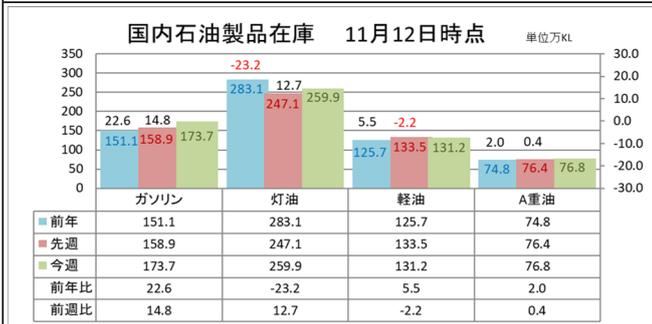
●14日、米連邦準備制度理事会(FRB)のウォラー理事は13日、オーストラリアで開催された経済会議に出席。前週に発表された10月の米消費者物価指数(CPI)結果を受けて、利上げペース減速の検討を示唆する一方、高インフレ抑制に引き続き取り組んでいく強い姿勢を示しました。これを受けて、米長期金利とドル指数がそれぞれ上昇しドル建て商品である原油の売りが優勢となり相場は85.87ドルへ下落しました。

●15日、ウクライナ国境に近いポーランド東部プシェボドフで15日に爆発があり、2人が死亡しました。ロシア軍がウクライナに向けて発射したミサイルが誤って着弾した可能性が指摘されています。欧州連合(EU)が12月5日からロシア産石油を禁輸することもあり、地政学的リスクが一段と意識され、買いが優勢となり相場は86.92ドルへ反発しました。

●16日、15日にオマーン湾沖でタンカーが攻撃を受けたとの報を受け、早朝までは買いがやや先行。しかし、その後は需給逼迫懸念が和らぎ、売り優勢の展開に転じました。ロイター通信によると、ロシアから中欧諸国に石油を運ぶ「ドルジバ・パイプライン」の一部が技術的な理由で一時停止していたものの、ハンガリーのシーヤールト外相は16日、供給が再開されたことを明らかにした事により相場は85.59ドルへ反落しました。

●17日、セントルイス連邦準備銀行のブラード総裁は17日の講演で、インフレ率を目標の水準にするためにはFRBは大幅利上げを継続する必要があると表明。セントルイス連銀が考える適切な政策金利は5%程度だが、より厳格な場合は7%以上もあり得るといふ。この発言後、米長期金利の上昇に伴い対ユーロドル高が進行しドル建てで取引される原油の割高感から売りが膨らみました。また、中国国家衛生健康委員会によると、中国本土で16日に確認された新型コロナウイルス新規感染者数は2万3132人と、前日から3073人増加、石油輸入大国である中国のエネルギー需要減少が懸念され相場は81.64ドルへ続落しました。

11月18日 16:00現在 WTI原油 82.25ドル 為替 1ドル 141.29円



	次回元売変動予測	
	11/23~	元売変動予測
ガソリン	→	+0.5
灯油	→	+0.5
軽油	→	+0.5
A重油	→	+0.5
LSA	→	+0.5

※原油コスト「-5.5円」
 ※激変緩和補助金「-26.3円」
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<原油コスト大幅下落するも補助金大幅減額で元売改定幅は上昇の見込み>

◀今週▶ 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは、「-3.5円」、補助金は、「-32.3円」、都合「+0.5円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの14日時点の小売価格平均は167.8円となっております。今週も市況連動玉と元売月間玉を持つ業者が、補助金が減額される16日までに枠を消化しようと販売を強化しました。

◀11月19日以降▶ 次回の元売り改定は、原油コストは、「-5.5円」、激変緩和補助金は「-26.3円」の見込みで、都合「+0.5円」の値上げ改定の予測となっています。17日の価格改定以降、補助金が大幅に減額され仕入れコストは上昇しましたが、市況はあまり上がらず各社採算割れの価格競争の様相を呈しています。特に市況連動玉を有する業者が、市況を引上げる形で独立した販売枠を消化しています。止む無く価格追随する業者と安値玉が販売終了してから活路を見出す業者とに分かれてきました。中国での新型コロナウイルス感染者増加と米利上げ継続による警戒感が台頭、需要減退懸念が再燃し原油は、大幅下落しています。しかし国内では、補助金が大幅減額されるため次回の元売改定についても下がらず微増する見込みとなっています。

【次世代エネルギー】<福島県大熊に自動車用バイオエタノール燃料の研究施設建設>

トヨタ自動車やENEOS(エネオス)、スズキなど6社でつくる「次世代グリーンCO2燃料技術研究組合」は、福島県大熊町の大熊西工業団地に自動車用バイオエタノール燃料の研究施設を建設します。脱炭素に効果があるとされる燃料の製造技術などを探り、カーボンニュートラルの実現につなげます。2024(令和6)年10月の操業開始を目指すとの事です。

バイオエタノール燃料は植物などが原料。燃やすと二酸化炭素(CO2)が出ますが、植物の光合成でCO2を吸収するため、脱炭素に役立つといえます。施設ではイネ科の植物「ソルガム」や廃棄された食品を原料にしたバイオエタノール燃料の製造と実用化を研究します。また、製造過程で出るCO2を合成燃料として活用する方法も検討されるとの事です。

敷地面積は約5万6千平方メートルで来年6月に着工する見込みで、総事業費は約50億円、国の自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用します。

町は町内2カ所に工業団地を整備しており、立地協定の締結は今回が初めてで、中田理事長(トヨタCN開発部長)は「移住する人の働く場の創出にも協力していきたい」との事です。町はCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」の達成を、政府目標より10年早い2040年に設定されているとの事です。

【出典】 ① <https://nordot.app/957661669552652288?c=768367547562557440>